

第 80 期 決 算 公 告

2022年6月8日

岐阜県高山市花里町6丁目125番地
濃 飛 乗 合 自 動 車 株 式 会 社
代表取締役社長 水野 敏秀

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日 現在)

(単位:円)

(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	872,653,199	流 動 負 債	467,208,464
現金及び預金	117,041,049	買掛金	7,427,162
売掛金	134,338,812	短期借入金	90,004,000
未収金	264,026,570	リース債	774,748
未収還付法人税等	1,505,256	未払金	77,789,287
短期貸付金	321,100,430	未払費用	107,168,785
貯蔵品	17,996,554	未払法人税等	1,023,000
商品・原材料	9,317,760	未払消費税等	48,913,500
前払費用	2,650,810	契約負債	49,342,393
仮払金	4,675,958	預り金	24,291,589
		賞与引当金	60,474,000
固 定 資 産	3,146,104,380	固 定 負 債	530,870,536
有形固定資産	2,818,436,050	長期借入金	322,493,000
建物	748,464,696	リース債	1,402,545
建物附属設備	171,203,037	退職給付引当金	89,993,200
構築物	71,313,767	役員退職慰労引当金	28,300,000
機械装置	13,353,884	長期未払金	9,900,000
車両運搬具	412,978,733	繰延税金負債	78,781,791
工具・器具・備品	33,977,685		
その他の	2,225,484	負 債 合 計	998,079,000
土地	1,362,204,763		
リース資産	1,914,001	(純 資 産 の 部)	
建設仮勘定	800,000	株 主 資 本	2,934,608,134
		資 本 金	100,000,000
無形固定資産	45,837,288	資 本 剰 余 金	100,000,000
電話加入権	416,414	その他資本剰余金	100,000,000
諸施設利用権	7,118,702	利 益 剰 余 金	2,734,608,134
ソフトウェア	33,802,172	利益準備金	50,000,000
借地権	4,500,000	その他利益剰余金	2,684,608,134
投資その他の資産	281,831,042	別途積立金	650,000,000
投資有価証券	211,353,962	繰越利益剰余金	2,034,608,134
出資	2,215,000		
差入保証金	61,465,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	86,070,445
ゴルフ会員権	230,000	その他有価証券評価差額金	86,070,445
その他	6,567,080		
資 産 合 計	4,018,757,579	純 資 産 合 計	3,020,678,579
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	4,018,757,579

個別注記表

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①棚卸資産の評価方法及び評価基準

商品・原材料・貯蔵品 ……最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

②有価証券及び出資金の評価方法及び評価基準

子会社株式・出資金 ……移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のある有価証券 ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない有価証券 ……移動平均法による原価法

③固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物および、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物は定額法を採用しております。

(2)無形固定資産の減価償却方法

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)所有権移転外ファイナンスリース取引にかかるリース資産の減価償却方法

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法

④引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 支給見込額に基づいて計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

収益認識に関する会計基準等

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下の通りです。

本人・代理人取引に係る収益認識

レジャー・サービス事業における、旅行業の企画旅行に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額から仕入れ先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識する処理に変更しております。

この結果、当会計年度の営業収益は59百万円増加しましたが、営業損益、経常損益、税金等調整前当期純損益に与える影響は軽微であります。

3. 当期純損益金額

当期純損失	608,255,346円
-------	--------------